

個別注記表

九州積水工業株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1) 有価証券の評価の方法
- ・関係会社株式
・その他有価証券
時価のあるもの
時価のないもの
- 移動平均法に基づく原価法
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)
移動平均法に基づく原価法
- 2) 棚卸資産の評価の方法
通常の販売目的で保有する棚卸資産
製品
原材料、仕掛品
(貸借対照表評価は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)
- 総平均法に基づく原価法
移動平均法に基づく原価法
- 3) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産
建物(建物付属設備を除く)
その他の有形固定資産
尚、主な耐用年数は以下の通りである。
建物
機械装置
・無形固定資産
- 定額法
定率法
7～50年
8年
定額法
- 4) 引当金の計上基準
- ・賞与引当金
・退職給付引当金
- 従業員賞与(使用人兼務取締役の使用人分を含む)の支給に充てるため、支給見込額に基き見積額を計上している。
従業員退職金及び役員退職慰労金の支給に充てるため、従業員分については当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を、また、役員分については内規に基づき計算された金額の全額を計上している。
- 5) 消費税の会計処理
消費税及び地方税の会計処理は、税抜方式によっている。
- 6) 会計方針の変更
- (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準
「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期より同会計基準を適用している。
これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 3,116,641円減少している。
- (2) 固定資産の減価償却方法に関する会計基準
当上半期より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。
これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 5,042,127円減少している。
- (追加情報)
平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。
これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 16,916,159円減少している。

2. 貸借対照表に関する注記

1) 有形固定資産の減価償却累計額	8,560,270,513 円
2) 保証債務等 受取手形割引高	660,639,683 円
3) 関係会社に対する短期金銭債権	416,712,269 円
関係会社に対する短期金銭債務	476,468,146 円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1) 繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	71,129,000 円
賞与引当金	24,582,000 円
役員退職給付引当金	3,630,000 円
ゴルフ会員権評価損	2,925,000 円
未払社会保険料	2,863,000 円
未払事業税	2,251,000 円
その他	1,419,000 円
計	108,799,000 円
2) 繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	10,524,677 円
計	10,524,677 円
繰延税金資産の純額	98,274,323 円

4. 1株当たり情報に関する注記

1) 1株当たり純資産額	4,547円53銭
2) 1株当たり当期純利益	136円73銭